

事務事業 No./名 称	■サービス部門 総務-08 個人情報保護事業									
主管課	総務課	関連課								
分野名	市民参画									
目標 (目標値)	個人情報の保護									
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考					
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯						
	事業の対象者数									
運営資源 状 況	決算値(千円)	272	218	336						
	(国・県)									
	(負担金等)									
	(一般財源)	272	218	336						
	人員配置数	0.8	0.8	0.8						
	人件費(千円)	7,231	7,333	7,238						
	協働の パートナー									
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	7,503	7,551	7,574	対象者＝個人情報開示件 数					
	市民1人当 りの経費(円)	42	43	43						
	対象者1人 当りの経費(円)	159,638	103,438	130,586						
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	厚木市	大和市	鎌倉市
	個人情報開示率	84.4%	76.9%	74.7%	88.9%	94.1%	50.0%	90.9%	92.5%	48.9%
	請求件数	45	26	91	45	51	14	44	40	47
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)			
		目標値								
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値								

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。				②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。			
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。				④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。			
小事業名	H22決算値	評価 適切＝○、要改善＝△(評価の視点を参照)				⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止			
個人情報保護事業	272千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	個人情報保護制度の運用								
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)					
H22年度の課題	より時代に即した個人情報保護施策の検討				
課題解決のための取組	より時代に即した個人情報保護施策の調査検討、情報公開・個人情報保護運営審議会への諮問				
未解決の課題	より時代に即した個人情報保護施策の個人情報保護条例等の整備				
今後の方針	個人情報保護条例等の整備を行う。				
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	A	※ □事業完了	課長名 総務課長 内藤 昭二

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果
個人情報保護事業	主な個別事業	462 情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬	360	268	■適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり